

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石 誠仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石 誠仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	28,920	30,816	142,706
経常利益 (百万円)	407	1,750	3,689
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	156	184	5,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	801	218	5,518
純資産額 (百万円)	76,709	73,080	73,703
総資産額 (百万円)	140,085	141,934	149,784
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.52	1.79	49.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	49.6	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,283	6,776	3,655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	356	2,468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	628	606	1,892
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	50,859	50,324	44,629

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。

当社グループは、平成23年4月1日付で社内組織体制を再編成したことに合わせ、当第1四半期連結会計期間からセグメントの区分について次のとおり変更しております。

(1) 従来の「通信・情報システム」「放送・映像システム」を統合し、「映像・無線ネットワーク」としました。

(2) 「半導体製造システム」については、従来事業に加え、次世代製品として、半導体サーマルプロセス技術を省エネ(エコロジー)分野へ展開することから、「エコ・薄膜プロセス」に名称を変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては一部に東日本大震災からの復興需要の兆しは見られるものの、公共事業全体の設備投資は依然として抑制傾向にあり、また、地上デジタル放送移行に伴う需要も収束に向かう等厳しい状況が続きましたが、海外においては前連結会計年度に引き続き半導体メーカーの設備投資が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は35,624百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は30,816百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,401百万円（前年同期は同121百万円）、経常利益は1,750百万円（前年同期は同407百万円）、四半期純利益は184百万円（前年同期は四半期純損失156百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期よりセグメント区分を変更しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新セグメントに組替えて算出した数値との比較に基づいています。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、前連結会計年度において実施した事業構造改善のための固定費削減等の施策の成果に加え、監視カメラ等一部の製品分野においては復興需要の立ち上がりが見られるものの、公共事業分野における投資抑制の継続、地上デジタル放送移行に関する受信設備改修需要の収束等により全体としては需要が減少傾向にあったことから、売上高は12,404百万円となり、前年同期に比べ3,889百万円（23.9%）減少しました。売上高の減少等により、営業損益は2,262百万円の営業損失となりました（前年同期は同1,512百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、アジアや北米地域における半導体メーカーの設備投資が堅調に推移し、次世代プロセス対応装置などにより需要を着実に取り込めたことから、売上高は18,204百万円となり、前年同期に比べ5,697百万円（45.6%）増加しました。売上高の増加により、営業利益は4,061百万円となり、前年同期に比べ2,612百万円増加しました（前年同期は同1,448百万円）。

その他の部門では、売上高は208百万円で、前年同期に比べ36百万円（21.2%）増加しましたが、営業利益は35百万円となり、前年同期に比べ41百万円減少しました（前年同期は同76百万円）。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は50,324百万円となり、前連結会計年度末より5,695百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6,776百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少15,007百万円、税金等調整前四半期純利益1,750百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加3,716百万円、その他の流動負債の減少3,302百万円、仕入債務の減少2,155百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同四半期は6,283百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は356百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出590百万円等によるものです（前年同四半期は205百万円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は606百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払603百万円によるものです(前年同四半期は628百万円の減少)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,862百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		105,221,259		10,058		26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,261,000	101,261	
単元未満株式	普通株式 1,567,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,261	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が583株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,393,000		2,393,000	2.27
計	-	2,393,000		2,393,000	2.27

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,775	11,878
グループ内預入金	34,140	38,554
受取手形及び売掛金	40,044	24,973
商品及び製品	12,846	13,846
仕掛品	12,284	14,098
原材料及び貯蔵品	4,912	5,284
繰延税金資産	4,324	3,208
その他	2,218	1,528
貸倒引当金	132	98
流動資産合計	121,411	113,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,655	11,542
機械装置及び運搬具(純額)	1,610	1,927
土地	6,182	6,181
建設仮勘定	344	596
その他(純額)	1,208	1,159
有形固定資産合計	20,999	21,405
無形固定資産		
のれん	1,075	1,003
その他	1,391	1,321
無形固定資産合計	2,466	2,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,741
長期貸付金	56	70
繰延税金資産	1,366	1,490
その他	2,180	1,926
貸倒引当金	471	293
投資その他の資産合計	4,908	4,934
固定資産合計	28,373	28,663
資産合計	149,784	141,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,813	26,587
短期借入金	815	815
未払法人税等	925	614
未払費用	10,614	6,831
製品保証引当金	1,936	1,573
工事損失引当金	351	312
設備関係支払手形	0	0
その他	7,469	8,659
流動負債合計	50,923	45,391
固定負債		
退職給付引当金	20,061	19,889
役員退職慰労引当金	310	201
長期借入金	32	32
繰延税金負債	196	178
資産除去債務	137	138
その他	4,422	3,025
固定負債合計	25,158	23,463
負債合計	76,081	68,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	39,124	38,692
自己株式	2,595	2,598
株主資本合計	72,791	72,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	133
為替換算調整勘定	1,979	2,115
その他の包括利益累計額合計	1,829	1,982
少数株主持分	2,741	2,706
純資産合計	73,703	73,080
負債純資産合計	149,784	141,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,920	30,816
売上原価	22,107	22,115
売上総利益	6,812	8,701
販売費及び一般管理費	6,691	7,300
営業利益	121	1,401
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	98	82
貸倒引当金戻入額	110	225
持分法による投資利益	104	-
受取賃貸料	25	21
その他	116	94
営業外収益合計	484	459
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産処分損	21	6
為替差損	79	32
遊休資産維持管理費用	34	29
その他	58	41
営業外費用合計	198	110
経常利益	407	1,750
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	-
特別損失合計	96	-
税金等調整前四半期純利益	311	1,750
法人税、住民税及び事業税	172	408
法人税等調整額	284	970
法人税等合計	457	1,378
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	145	372
少数株主利益	11	188
四半期純利益又は四半期純損失()	156	184

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	145	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	17
為替換算調整勘定	349	137
持分法適用会社に対する持分相当額	160	-
その他の包括利益合計	656	154
四半期包括利益	801	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	31
少数株主に係る四半期包括利益	7	187

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311	1,750
減価償却費	945	659
退職給付引当金の増減額(は減少)	715	173
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	109
製品保証引当金の増減額(は減少)	7	362
工事損失引当金の増減額(は減少)	92	39
受取利息及び受取配当金	128	119
支払利息	3	2
固定資産処分損益(は益)	13	6
固定資産売却損益(は益)	1	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	-
売上債権の増減額(は増加)	14,544	15,007
たな卸資産の増減額(は増加)	2,546	3,716
その他の流動資産の増減額(は増加)	641	350
仕入債務の増減額(は減少)	2,603	2,155
未払消費税等の増減額(は減少)	314	417
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,909	3,302
その他	184	91
小計	6,671	8,273
利息及び配当金の受取額	128	120
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	521	681
法人税等の還付額	9	22
特別退職金の支払額	-	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,283	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3
定期預金の払戻による収入	3	181
有形固定資産の取得による支出	129	590
有形固定資産の売却による収入	16	37
短期貸付金の増減額(は増加)	1	26
投資その他の資産の増減額(は増加)	3	76
その他	100	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	599	598
少数株主への配当金の支払額	20	5
自己株式の増減額(は増加)	6	3
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	606
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,200	5,695
現金及び現金同等物の期首残高	45,659	44,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,859	50,324

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 1 グループ内預入金</p> <p>日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。</p>	<p>1 1 グループ内預入金</p> <p>日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は4百万円であります。</p>	<p>1 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預入金</td> <td style="text-align: right;">33,267</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,859</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,700 百万円	グループ内預入金	33,267	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	108	現金及び現金同等物	50,859	<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預入金</td> <td style="text-align: right;">38,554</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,324</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,878 百万円	グループ内預入金	38,554	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	108	現金及び現金同等物	50,324
現金及び預金勘定	17,700 百万円																
グループ内預入金	33,267																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	108																
現金及び現金同等物	50,859																
現金及び預金勘定	11,878 百万円																
グループ内預入金	38,554																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	108																
現金及び現金同等物	50,324																

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	16,293	12,506	171	51	28,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	805	805	-
計	16,293	12,506	976	856	28,920
セグメント利益又は損失()	1,512	1,448	76	109	121

(注)1.その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2.調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2)セグメント利益の調整額109百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等214百万円、未実現損益調整額143百万円、その他38百万円であります。

(注)3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)4.セグメント売上及び利益又は損失は新セグメントに組替えております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	12,404	18,204	208	-	30,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	799	799	-
計	12,404	18,204	1,007	799	30,816
セグメント利益又は損失()	2,262	4,061	35	433	1,401

(注)1.その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2.調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額433百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等45百万円、未実現損益調整額405百万円、取得原価配分額の償却額76百万円、その他3百万円であります。

(注)3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分については、従来、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」としておりましたが、平成23年4月1日付で当社グループの組織体制を再編成したことに合わせ、当第1四半期連結会計期間より「通信・情報システム」と「放送・映像システム」を統合し、「映像・無線ネットワーク」としました。また、「半導体製造システム」については、従来事業に加え、次世代製品として、半導体サーマルプロセス技術を省エネ（エコロジー）分野へ展開することから、「エコ・薄膜プロセス」に名称を変更しました。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円52銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	156	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	156	184
普通株式の期中平均株式数(株)	102,853,211	102,825,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成23年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- (1) 配当金の総額 616百万円
- (2) 1株当たりの金額 6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月8日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社日立国際電気
執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。